

# 井 川 博 教授

---

役 職：比較地方自治研究センター所長、地域政策プログラム副ディレクター、教授

専門分野：地方自治、地方税財政、行政法（地方自治法）

学 位：法学士（東京大学）

略 歴：1975年東京大学法学部卒、同年自治省入省、81年山形県環境保健部病院管理課長、84年同総務部地方課長、85年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、90年自治省行政局公務員一課理事官、91年自治大学校教務部長兼教授、92年大阪府総務部財政課長、94年自治体国際化協会シンガポール事務所長、99年北海道大学法学部教授、2002年財団法人都市センター理事・研究室長、政策研究大学院大学客員教授、2004年政策研究大学院大学教授、2007年政策研究大学院大学比較地方自治研究センター所長（2012年3月まで）

## 1. 業 績（A）

### （1） 雑誌論文（単著）

- \* 井川 博「財政の健全化一、地方の財源赤字にどう取り組むのか？」（『地方税』63巻1号、2012年1月、2～9頁）
- \* 井川 博「地方財源の保障（確保）と地方行財政制度の改正—地方交付税法第6条の3第2項の解釈と運用—」（『公営企業』43巻12号、2012年3月、2～12頁）

### （2） 図 書（編・共著等）

- \* 小坂 紀一郎、井川 博（編）『地方税財政制度 DVD ROM版』（戦後自治史関係資料集：総務省自治大学校所蔵：第4集）（丸善、2011年6月）

### （3） その他

- \* 日韓研究会において「日本における地域振興政策と均衡ある地域の発展」について報告（政策研究大学院大学、2011年6月30日）
- \* 「政治と社会と行政の OR」研究会において「自治体財政と地方分権」について報告（政策研究大学院大学、2011年12月16日）

## 2. 業 績（B）

### （1） 書評・解説等

- \* 井川 博「アジア諸国における地方分権のこれまでと今後—シンポジウム「地方分権のこれまでと今後」での報告と議論 一」（『都道府県展望』631巻、2011年4月、34～37頁）
- \* 井川 博「インドネシアにおける地方分権のこれまでと今後—シンポジウム「地方分権のこれまでと今後」での報告と議論③—」（『都道府県展望』633巻、2011年6月、44～47頁）
- \* 井川 博「韓国における地方分権のこれまでと今後—シンポジウム「地方分権のこれまでと今後」での報告と議論⑤—」での報告と議論⑤」（『都道府県展望』635巻、2011年8月、44～47頁）
- \* 井川 博「書斎の窓『働かないアリの意義がある』」（『公営企業』43巻10号、61頁、2012年1月）

### （2） その他

- \* 地域政策学会の政治・行政分科会において、「市民社会におけるローカル・ガバナンスの変容」について討論を行う（札幌商科大学、2011年7月31日）。

### 3. 助成金等による研究

- \* 平成23年度科学研究費補助金（基盤研究A）「アジア諸国における地方分権改革の成果と地方自治の基盤に関する研究」研究代表者
- \* 平成23年度科学研究費補助金（基盤研究A）「地方自治法制のパラダイム転換」研究分担者

### 4. 教育

#### (1) 講義

- \* 「地方財政論」（春学期）  
「地方財政制度」及び「自治体の税財政運営」の現状と課題、改革の方向について、講義する。（2011年4月～2011年7月）
- \* 「Local Governance in the Changing World」（春学期）  
各国の地方分権の進展、ローカル・ガバナンスの向上について、外部からの講師も招き講義を行い、比較検討する。（2011年4月～2011年7月）
- \* 「自治体改革論」（秋学期）  
組織や運営の見直し、政策、施策の向上などの改革事例について、自治体等から講師を招き、検討・議論する。（2011年10月～2012年1月）

#### (2) 演習

- \* 地域政策企画演習（春学期）
- \* 地域政策分析演習（夏学期）
- \* 政策課題研究（秋学期、冬学期）

#### (3) 論文指導

##### 修士課程

- \* 地域政策プログラム8名（うち5名を主査、3名を副査としてポリシー・プロポーザル作成を指導（主査）、いずれも修士号を取得）
- \* Young Leaders Program 3名（2010-2011）（主査として Research Paper の作成を指導、いずれも修士号を取得）
- \* Young Leaders Program 2名（2011-2012）（主査として Research Paper の作成を指導）

#### (4) その他

- \* 第11回 GRIPS 地域政策研究会（2011年5月15日）の第二分科会の司会を担当する。
- \* タイの PMLTP（政府中堅幹部職員）研修で、「日本の地方行財政と地方分権、地方行政改革」を講義する（2011年5月25日）。

### 5. 管理・運営への関与

#### (1) 委員会

- \* 地域政策プログラム・コミティー
- \* Young Leaders Program Committee  
受験生の面接、プロモーションのためウズベキスタン、キルギスに出張（2011年2月20日～23日）

- \* Economics, Planning and Public Policy Program Committee
- (2) その他
  - \* 比較地方自治研究センター所長  
比較地方自治研究センターの運営を行う。
  - \* 地域政策プログラム、副ディレクター

## 6. 社会的貢献（A）

- (1) 他大学・研究所等における活動
  - ① 非常勤講師
    - \* 自治大学校（総務省）の講師  
第2部課程 第162期の「政策・条例事例演習」を指導（2011年10月～12月）
  - ② その他
    - \* 岐阜県職員研修所「新任主査級研修」で「自治体における政策形成」を講義、政策立案演習の指導を行う（2011年9月12日、13日）。
    - \* 「第二回東アジア地方政府会合」（奈良県で開催）で「東アジアの地方自治」について講義（2011年10月19日）
    - \* 早稲田大学社会科学部研究科において、博士論文の審査に従事（2011年12月）
    - \* 茅ヶ崎市の職員研修会で「自治基本条例と自治のあり方・進め方」を講義（2012年1月13日）
- (2) 財団法人等における活動
  - \* 財団法人日本都市センター「新時代の都市税財政に関する研究会」委員
  - \* 全国市町村国際文化研修所の「市町村議会議員特別研修（地方自治基本コース）」で「地方議会改革の課題と議会制度」について講義（2011年7月13日）
  - \* 市町村職員中央研修所における、①「地方自治制度（研修講師養成）」の研修課程で「地方自治制度の要点 第1部」について講義（2011年7月20日、12月7日）、②市町村議会議員政策講座Ⅱで「地方議員のための政策法務」について講義、条例立案演習を指導（2012年2月9日～10日）
  - \* 国際協力機構（JICA）の依頼により、モロッコ内務省及びエルラシディア県からの研修団に「日本の地域振興政策」について講義（2012年2月8日）
- (3) 学会等における活動
  - \* 日本地域政策学会 常任理事
  - \* 日本行政学会
  - \* 日本公法学会
  - \* 日本自治学会
  - \* 日本計画行政学会
- (4) 審議会等における活動
  - \* 厚木市住民投票制度在り方検討会会長（2011年8月～2012年3月）  
2011年8月から6回の検討会を開催し「検討結果報告書」をとりまとめ、2012年3月28日に厚木市長に提出

## 7. 社会的貢献（B）

講演会， 座談会， 会議出席

- \* 講演：「厚木市自治推進フォーラム～まちづくりの主人公になろう～」、「地方自治体における市民参加」（2011年10月1日）
- \* 講義：茅ヶ崎市住民投票制度市民意見交換会「住民投票制度とは」（2011年11月13日）
- \* 座談会：ザ・エコノミスト・グループ「ジャパン・サミット 2011」、「スペシャル企画 分権型社会の未来：日本の希望は東京の外に？」（2011年12月12日）
- \* 講演：越生町自治基本条例講演会「自治基本条例」（2011年12月14日）
- \* 講演：横須賀市議会「住民投票制度と地域自治組織」（2012年1月16日）